

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石原英助

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 吉村巧

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 吉村巧

【縦覧に供する場所】  
クミアイ化学工業株式会社 札幌支店  
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)  
  
クミアイ化学工業株式会社 本社分室  
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)  
  
クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)  
  
クミアイ化学工業株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)  
  
クミアイ化学工業株式会社 九州支店  
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)  
  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間		第65期 第2四半期 連結累計期間		第64期	
		自 至	平成23年11月1日 平成24年4月30日	自 至	平成24年11月1日 平成25年4月30日	自 至	平成23年11月1日 平成24年10月31日
売上高	(百万円)		28,050		30,502		44,072
経常利益	(百万円)		2,948		3,197		2,810
四半期(当期)純利益	(百万円)		2,110		2,217		2,137
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,436		4,969		2,520
純資産額	(百万円)		43,190		47,720		43,315
総資産額	(百万円)		61,204		67,469		58,576
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		26.54		27.91		26.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		66.46		66.57		69.69
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,917		5,364		1,298
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		11		13		1,532
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		889		2,400		888
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		4,105		4,079		6,749

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間		第65期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年2月1日 平成24年4月30日	自 至	平成25年2月1日 平成25年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		21.94		20.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による積極的な経済政策運営への期待感や日本銀行が量的・質的金融緩和策を導入したことなどから、企業や家計の景況感が改善されるなど、全般的に持ち直しの傾向を強めつつあります。

農業に関しましては、政府の産業競争力会議において大規模農家への農地集約や耕作放棄地の解消等、農業を成長分野に位置づけるための強化策が議論され、「攻めの農業政策の推進」について総理指示が出されるなど、TPPの交渉参加表明を契機に、農業に関する議論が高まりつつあります。

このような情勢のもと、当グループは、ブランド力や企業価値の向上を図るため、売上、利益の最大化を最重点として、国内・海外ともマーケティング戦略の構築を図るとともにその実践に努め、近年登録を取得した自社開発剤を中心に、市場における定着及びシェア拡大を図ってまいりました。

当グループの第2四半期連結累計期間における売上高は305億2百万円、前年同期比24億5千2百万円(8.7%)の増となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことなどにより、営業利益は25億2千9百万円、前年同期比1億6千2百万円(6.9%)の増、経常利益は31億9千7百万円、前年同期比2億4千9百万円(8.4%)の増、四半期純利益は22億1千7百万円、前年同期比1億7百万円(5.1%)の増となりました。

セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

## 化学品セグメント

国内販売部門の農耕地分野では、水稲用除草剤については「ピリミスルファン剤」、「トップガン剤」、「ウルフ剤」を中心にシェアアップに努め前年同期の実績を上回りました。水稲用箱処理剤については、「イソチアニル剤」が継続して伸張しました。園芸用では、新規殺菌剤「ファンタジスタ」、「ファンベル」が好調に推移しました。非農耕地分野では、ゴルフ場向け薬剤の販売や受託加工が前年同期を上回りました。

海外販売部門におきましては、棉用除草剤「ステイプル」は作付面積減少の影響で前年同期を下回ったものの、直播水稲用除草剤「ノミニー」は前年同期並みの実績を確保し、「ピロキサスルホン剤」が登録取得国の増加や適用作物の拡大により販売を伸ばしたことなどから、前年同期を上回りました。

上記の結果、化学品セグメントの売上高は284億6千8百万円、前年同期比25億4百万円(9.6%)の増、営業利益は25億3千6百万円、前年同期比2億7百万円(8.9%)の増となりました。

## 賃貸セグメント

賃貸セグメントは、前連結会計年度末に静岡県磐田市の賃貸物件が解約になったことが影響し、売上高は1億1千1百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は2億5百万円)、前年同期比3千8百万円(25.3%)の減、営業利益は1億3千万円、前年同期比1千2百万円(8.7%)の減となりました。

## その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業及び環境中の化学物質等計量事業などで構成されるその他は、各分野での積極的な営業活動・顧客獲得活動に取り組みましたが、印刷事業や情報サービス事業での売上減少が影響し、売上高は19億2千3百万円、前年同期比1千5百万円(0.8%)の減となり、営業利益は1億5千3百万円、前年同期比5千2百万円(25.5%)の減となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は674億6千9百万円で、前連結会計年度末に比べ88億9千3百万円の増となりました。これは主に受取手形及び売掛金ならびに投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は197億5千万円で、前連結会計年度末に比べ44億8千9百万円の増となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は477億2千万円、自己資本比率は66.57%、1株当たり純資産額は565円52銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億6千4百万円の減少(前年同期は29億1千7百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益35億3千1百万円及びたな卸資産の減少24億4千万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加103億3千8百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千3百万円の減少(前年同期は1千1百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入7億3千1百万円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出5億6千8百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億円の増加(前年同期は8億8千9百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の増加10億円及び長期借入れによる収入20億円の資金の増加に対し、配当金の支払額4億7千6百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ26億7千万円減少し、40億7千9百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は9億5千万円でありま

す。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	86,977,709	86,977,709	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年2月1日 ～ 平成25年4月30日		86,977,709		4,534		4,832

(6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	26,527	30.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,194	9.42
静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金三丁目8番1号	2,770	3.18
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	2,609	3.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,588	2.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,536	1.76
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	1,508	1.73
住友生命保険相互会社 (特別勘定) 常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,182	1.35
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番1号	1,076	1.23
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT(CITI BANK G.) 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,070	1.23
計		49,064	56.41

(注) 当社は自己株式7,235,916株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.32%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,235,000	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,020,000	78,020	同上
単元未満株式	普通株式 518,709	-	同上
発行済株式総数	86,977,709	-	-
総株主の議決権	-	78,020	-

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式819株(イハラ建成工業株819株)及び当社所有の自己株式916株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	7,235,000	-	7,235,000	8.32
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番地の1	1,096,000	-	1,096,000	1.26
株式会社理研グリーン	東京都台東区上野四丁目8番1号	108,000	-	108,000	0.12
計	-	8,439,000	-	8,439,000	9.70

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,639	4,754
受取手形及び売掛金	9,395	19,990
有価証券	35	35
商品及び製品	8,040	6,495
仕掛品	3,018	1,852
原材料及び貯蔵品	1,166	1,438
繰延税金資産	659	664
その他	392	152
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	30,343	35,377
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,680	3,892
機械装置及び運搬具（純額）	808	800
土地	6,281	6,291
建設仮勘定	200	26
その他（純額）	564	582
有形固定資産合計	11,532	11,591
無形固定資産	291	272
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,603	19,397
繰延税金資産	141	99
その他	666	733
投資その他の資産合計	16,410	20,229
固定資産合計	28,234	32,092
資産合計	58,576	67,469

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,452	9,141
短期借入金	6	1,200
未払金	1,715	685
未払法人税等	563	1,106
賞与引当金	523	432
その他	418	580
流動負債合計	11,677	13,144
固定負債		
長期借入金	-	1,800
繰延税金負債	1,054	2,435
退職給付引当金	1,753	1,683
役員退職慰労引当金	367	325
その他	410	363
固定負債合計	3,584	6,605
負債合計	15,261	19,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,843	4,843
利益剰余金	31,735	33,473
自己株式	1,553	1,556
株主資本合計	39,560	41,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,218	4,653
為替換算調整勘定	954	1,035
その他の包括利益累計額合計	1,265	3,618
少数株主持分	2,491	2,807
純資産合計	43,315	47,720
負債純資産合計	58,576	67,469

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	1 28,050	1 30,502
売上原価	21,056	23,305
売上総利益	6,994	7,196
販売費及び一般管理費	2 4,628	2 4,668
営業利益	2,366	2,529
営業外収益		
受取利息	64	44
受取配当金	115	131
持分法による投資利益	426	446
為替差益	-	53
その他	58	44
営業外収益合計	663	718
営業外費用		
支払利息	1	4
売上割引	25	29
為替差損	39	-
その他	16	17
営業外費用合計	81	50
経常利益	2,948	3,197
特別利益		
投資有価証券売却益	87	264
企業結合における交換利益	-	80
受取補償金	277	-
特別利益合計	364	344
特別損失		
固定資産処分損	5	10
特別損失合計	5	10
税金等調整前四半期純利益	3,307	3,531
法人税等	1,072	1,187
少数株主損益調整前四半期純利益	2,235	2,343
少数株主利益	125	127
四半期純利益	2,110	2,217

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,235	2,343
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	420	2,536
為替換算調整勘定	348	218
持分法適用会社に対する持分相当額	129	128
その他の包括利益合計	201	2,625
四半期包括利益	2,436	4,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,424	4,674
少数株主に係る四半期包括利益	12	295

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,307	3,531
減価償却費	356	376
投資有価証券売却損益（は益）	87	264
有形固定資産売却損益（は益）	-	10
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	61	90
退職給付引当金の増減額（は減少）	64	70
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15	42
受取利息及び受取配当金	179	175
支払利息	1	4
為替差損益（は益）	10	114
持分法による投資損益（は益）	426	446
企業結合における交換利益	-	80
受取補償金	277	-
売上債権の増減額（は増加）	11,510	10,338
たな卸資産の増減額（は増加）	579	2,440
仕入債務の増減額（は減少）	5,317	431
その他	39	452
小計	3,058	5,279
利息及び配当金の受取額	438	563
補償金の受取額	32	-
利息の支払額	1	4
法人税等の支払額	328	644
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,917</b>	<b>5,364</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	451	214
有形固定資産の取得による支出	295	568
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	84	7
投資有価証券の取得による支出	404	193
投資有価証券の売却による収入	203	731
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	109
その他	20	81
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11</b>	<b>13</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	-	1,000
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	6	6
自己株式の増減額（は増加）	357	3
配当金の支払額	402	476
少数株主への配当金の支払額	71	67
その他	54	48
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>889</b>	<b>2,400</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	307
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,815	2,670
現金及び現金同等物の期首残高	7,742	6,749
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	178	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,105	4,079

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 当グループの主要製品であります農薬は、その商品性により2月から4月が販売のピークとなっており、第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上と比べ著しく高くなっております。
- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
運賃保管料	629百万円	625百万円
給料手当	939百万円	932百万円
賞与引当金繰入額	297百万円	313百万円
退職給付費用	87百万円	63百万円
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	31百万円
減価償却費	138百万円	144百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	5,038百万円	4,754百万円
有価証券勘定	35百万円	35百万円
小計	5,074百万円	4,790百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	969百万円	711百万円
現金及び現金同等物	4,105百万円	4,079百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会決議	普通株式	404	5	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	478	6	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	25,963	149	26,111	1,938	28,050	-	28,050
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	80	80	775	855	855	-
計	25,963	229	26,192	2,713	28,905	855	28,050
セグメント利益	2,329	142	2,471	206	2,677	311	2,366

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業などを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 311百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	28,468	111	28,579	1,923	30,502	-	30,502
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	94	94	791	885	885	-
計	28,468	205	28,673	2,714	31,387	885	30,502
セグメント利益	2,536	130	2,666	153	2,819	291	2,529

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業などを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 291百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円54銭	27円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,110	2,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,110	2,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,487	79,421

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月6日

クミアイ化学工業株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 畔村 勇次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。